

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年7月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 神谷 政志
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 神谷 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	21,555,245	22,913,803	45,433,728
経常利益 (千円)	923,461	1,110,160	2,041,862
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	558,737	921,097	1,403,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,042	1,075,873	1,590,838
純資産額 (千円)	10,633,089	12,646,119	11,821,533
総資産額 (千円)	37,957,403	38,549,652	38,944,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.86	161.33	245.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	32.8	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,420,586	1,854,414	2,935,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,442,462	1,364,324	2,645,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,395	263,875	824,875
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,523,615	1,867,273	1,105,043

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.34	59.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、阿司科機電(上海)有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費の増加、訪日観光客の増加などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、円安の継続による物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化、中国経済・欧州経済の減速による景気への影響が懸念されるなど、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高229億1,380万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益10億638万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益11億1,016万円（前年同四半期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億2,109万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内ではトヨタ系で新規立ち上がり車種の生産が開始されたものの、客先稼働停止等の影響により部品売上高が減少した結果、前年に対する増減がありませんでした。海外では三菱系の新規立ち上がり車種の生産が開始されたものの、販売不振であったことに加え、既存車種の生産台数が減少した結果、部品売上高は減少しました。しかしながら、新型車種の立ち上がりに伴う金型売上高が増加した結果、当事業の売上高は191億1,218万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。営業利益は、8億2,822万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の件名品受注残高が減少した結果、当事業の売上高は17億7,040万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は、6,071万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

海外では自動車分野の自動化設備の受注が堅調に推移しましたが、国内では自動車分野で完成車のティアワンメーカー向けの自動化設備の受注が減少した結果、当事業の売上高は15億2,563万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は、米国子会社で加工及び組立作業の内製化によるコスト削減をした結果、1億533万円（前年同四半期比784.4%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

当事業の売上高は6億355万円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失は1,539万円（前年同四半期は2,525万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当事業の売上高は2億4,177万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は2,641万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、136億967万円の前連結会計年度末に比べ12億8,464万円減少いたしました。これは主に売掛金が8億9,440万円減少したことによるものであります。固定資産は249億3,997万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8,994万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が6億6,608万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、385億4,965万円の前連結会計年度末に比べ3億9,470万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、154億6,650万円で前連結会計年度末に比べ26億5,560万円減少いたしました。これは主に短期借入金が11億5,400万円減少したことによるものであります。固定負債は、104億3,702万円となり前連結会計年度末に比べ14億3,631万円増加いたしました。これは主に長期借入金が13億3,568万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、259億353万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1,929万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、126億4,611万円となり前連結会計年度末に比べ8億2,458万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億6,988万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、32.8%（前連結会計年度は30.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億6,222万円増加し、18億6,727万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18億5,441万円（前年同四半期は14億2,058万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億6,432万円（前年同四半期は14億4,246万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億6,387万円（前年同四半期は6,539万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,851万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(メイン市場)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,371	24.02
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	778	13.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市新富町2 - 41 - 2	203	3.55
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
T O N E(株)	大阪府河内長野市寿町6 - 25	150	2.62
片山 義浩	名古屋市緑区	148	2.60
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.52
片山 敬勝	名古屋市天白区	141	2.47
(株)三十三銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,596	62.99

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,600	57,036	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,036	-

- (注) 1.証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。
 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,043	1,867,273
受取手形	38,611	27,193
電子記録債権	787,982	578,413
売掛金	5,807,082	4,912,673
商品及び製品	331,859	318,447
仕掛品	3,705,924	3,266,624
原材料及び貯蔵品	662,136	769,418
その他	2,463,400	1,873,863
貸倒引当金	7,714	4,230
流動資産合計	14,894,326	13,609,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372,520	8,038,610
機械装置及び運搬具(純額)	4,423,812	4,367,459
土地	6,326,283	6,811,214
その他(純額)	2,566,609	1,959,265
有形固定資産合計	20,689,225	21,176,550
無形固定資産		
その他	27,012	25,518
無形固定資産合計	27,012	25,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921,869	3,277,383
その他	411,926	460,523
投資その他の資産合計	3,333,796	3,737,906
固定資産合計	24,050,034	24,939,975
資産合計	38,944,360	38,549,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,676,504	5,067,081
電子記録債務	2,000,187	1,932,511
短期借入金	2,374,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	4,321,404	4,662,213
未払法人税等	244,487	259,856
賞与引当金	66,601	71,263
その他	3,438,930	2,253,583
流動負債合計	18,122,114	15,466,509
固定負債		
長期借入金	7,868,205	9,203,889
役員退職慰労引当金	161,666	162,666
退職給付に係る負債	790,635	760,621
その他	180,204	309,846
固定負債合計	9,000,712	10,437,023
負債合計	27,122,827	25,903,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	8,209,136	8,879,017
自己株式	3,727	3,798
株主資本合計	10,009,695	10,679,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970,076	1,192,103
為替換算調整勘定	842,602	775,055
退職給付に係る調整累計額	8,105	8,537
その他の包括利益累計額合計	1,804,574	1,958,621
非支配株主持分	7,263	7,991
純資産合計	11,821,533	12,646,119
負債純資産合計	38,944,360	38,549,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
売上高	21,555,245	22,913,803
売上原価	19,663,610	20,710,321
売上総利益	1,891,634	2,203,481
販売費及び一般管理費	1,066,516	1,197,100
営業利益	825,117	1,006,381
営業外収益		
受取利息	2,982	769
受取配当金	27,330	27,766
持分法による投資利益	37,585	37,249
為替差益	-	38,769
助成金収入	4,627	1,842
受取保険金	27,080	-
その他	44,541	45,699
営業外収益合計	144,147	152,097
営業外費用		
支払利息	19,896	42,751
固定資産除売却損	2,815	46
為替差損	17,339	-
その他	5,752	5,520
営業外費用合計	45,804	48,318
経常利益	923,461	1,110,160
特別利益		
補助金収入	345	-
為替換算調整勘定取崩益	-	78,022
特別利益合計	345	78,022
特別損失		
役員退職慰労金	241,810	-
休業手当	-	220
子会社整理損	768	-
特別損失合計	242,579	220
税金等調整前四半期純利益	681,226	1,187,962
法人税、住民税及び事業税	194,165	221,337
法人税等調整額	72,063	44,806
法人税等合計	122,101	266,144
四半期純利益	559,125	921,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	720
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,737	921,097

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	559,125	921,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,855	222,027
為替換算調整勘定	139,337	67,539
退職給付に係る調整額	1,111	432
その他の包括利益合計	248,082	154,055
四半期包括利益	311,042	1,075,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,924	1,075,144
非支配株主に係る四半期包括利益	118	728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681,226	1,187,962
減価償却費	962,624	891,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,666	3,483
賞与引当金の増減額(は減少)	25,310	4,432
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,795	30,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	266,249	1,000
受取利息及び受取配当金	30,312	28,536
支払利息	19,896	42,751
受取保険金	27,080	-
固定資産除売却損益(は益)	2,815	46
為替換算調整勘定取崩損益(は益)	-	78,022
持分法による投資損益(は益)	37,461	37,249
売上債権の増減額(は増加)	1,305,962	1,118,095
棚卸資産の増減額(は増加)	309,154	340,679
仕入債務の増減額(は減少)	762,054	678,402
未払金の増減額(は減少)	159,086	160,721
未払消費税等の増減額(は減少)	190,071	288,461
前受金の増減額(は減少)	233,425	664,577
その他	667,002	416,407
小計	1,400,657	2,033,392
利息及び配当金の受取額	30,312	28,536
利息の支払額	19,492	41,610
保険金の受取額	27,080	-
法人税等の支払額	17,970	165,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,586	1,854,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,112,713	1,328,559
無形固定資産の取得による支出	3,852	4,014
投資有価証券の取得による支出	319,036	670
貸付金の回収による収入	2,930	2,591
その他の支出	14,432	33,789
その他の収入	4,641	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,442,462	1,364,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,750,000	1,154,000
長期借入れによる収入	4,950,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	2,140,004	2,330,212
リース債務の返済による支出	-	1,148
自己株式の取得による支出	-	70
配当金の支払額	125,391	250,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,395	263,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,067	8,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,338	762,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,954	1,105,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,523,615	1,867,273

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

阿司科機電(上海)有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	80,000千円	80,000千円

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
株式会社チームルマン(連帯保証)	16,000千円	4,000千円
計	16,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
荷造運搬費	243,323千円	245,606千円
役員報酬	131,480	225,428
給料及び手当	226,781	219,845
賞与引当金繰入額	13,398	12,024
退職給付費用	6,716	6,680
役員退職慰労引当金繰入額	8,500	8,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
現金及び預金勘定	1,523,615千円	1,867,273千円
現金及び現金同等物	1,523,615	1,867,273

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	125,607	22	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 取締役会	普通株式	91,351	16	2023年5月31日	2023年7月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	251,215	44	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 取締役会	普通株式	102,769	18	2024年5月31日	2024年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター パーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,438,277	1,933,010	1,505,282	609,978	68,696	21,555,245	-	21,555,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35,948	149,585	-	180,671	366,205	366,205	-
計	17,438,277	1,968,958	1,654,868	609,978	249,367	21,921,450	366,205	21,555,245
セグメント利益又は損失 ()	684,661	99,903	11,910	25,257	52,820	824,037	1,080	825,117

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター パーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	19,112,180	1,742,255	1,390,934	603,555	64,876	22,913,803	-	22,913,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,147	134,703	-	176,898	339,749	339,749	-
計	19,112,180	1,770,403	1,525,637	603,555	241,774	23,253,552	339,749	22,913,803
セグメント利益又は損失 ()	828,225	60,716	105,338	15,393	26,414	1,005,301	1,080	1,006,381

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	13,845,358	1,933,010	911,428	562,091	35,411	17,287,299
米国	-	-	570,356	-	-	570,356
中国	-	-	23,497	-	-	23,497
東南アジア	3,592,919	-	-	-	-	3,592,919
顧客との契約から生じる 収益	17,438,277	1,933,010	1,505,282	562,091	35,411	21,474,072
その他の収益	-	-	-	47,887	33,285	81,172
外部顧客への売上高	17,438,277	1,933,010	1,505,282	609,978	68,696	21,555,245

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	13,859,781	1,742,255	683,027	551,748	28,339	16,865,151
米国	-	-	707,907	-	-	707,907
中国	-	-	-	-	-	-
東南アジア	5,252,399	-	-	-	-	5,252,399
顧客との契約から生じる 収益	19,112,180	1,742,255	1,390,934	551,748	28,339	22,825,458
その他の収益	-	-	-	51,807	36,536	88,344
外部顧客への売上高	19,112,180	1,742,255	1,390,934	603,555	64,876	22,913,803

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	97円86銭	161円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	558,737	921,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	558,737	921,097
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,453	5,709,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年6月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102,769千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年7月29日

(注) 2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

岩村 豊正

業務執行社員

公認会計士

長坂 尚徳

業務執行社員

公認会計士

外山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。